令和7年国勢調査広報業務委託企画提案競技実施要領

1 目的

「調査実施の認知」、「インターネット回答の促進」、「マンション等集合住宅居住者への回答促進」を重点化した広報を実施し、本県における令和7年国勢調査の回答の向上に資する。

2 業務概要

(1) 主な業務

- ア 広報に用いる制作物の企画、作成等
- イ 一般世帯向け広報の実施
- ウ PR活動の実施

(2) 業務内容

別紙「令和7年国勢調査広報業務委託に係る企画提案仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり

(3) 履行期間

契約締結日～令和7年10月31日

3 調達方法

価格面と技術面を総合的に評価し、優先交渉権者を選定する総合評価方式とする。

4 事務を担当する部局の名称及び問合せ先

鹿児島県総合政策部統計課

住所：〒890-8577 鹿児島県鹿児島市鴨池新町10番1号鹿児島県庁行政庁舎7階

電話：099-286-2476

FAX：099-286-5535

電子メール：kokucho-koho@pref.kagoshima.lg.jp

5 提案上限額

提案上限額（消費税を含む。）は以下のとおりとし、この金額を超えて提案することはできない。提案上限額を超えて提案を行った場合は、失格とする。

20,000千円

※ 提案上限額については、消費税及び地方消費税を含む。見積に当たっては、消費税率及び地方消費税率の合計を10%で積算すること。

※ 上記金額は契約時の予定価格を示すものではなく、提案内容の規模を示すためのものである。本業務に係る見積書を提出する際は、上記金額を超えないよう留意すること。

6 スケジュール

期日	内容
令和7年4月25日(金)	公募開始(実施要領等は執務室にて配布し、県ホームページにも掲載)
令和7年5月12日(月)15時必着	質問書の提出期限
令和7年5月14日(水)	質問に対する回答
令和7年5月21日(水)15時必着	参加表明書(様式2)提出期限
令和7年5月23日(金)	参加資格通知
令和7年5月26日(月)15時必着	企画提案書の提出期限
別途通知	プレゼンテーション
令和7年5月29日(木)まで	審査結果通知

7 参加資格要件

次の各号のすべての基準を満たしている者のみ、提案参加の資格を得ることができる。

- (1) 鹿児島県の「役務の提供等の業務に関する競争入札参加資格者名簿」において、「広告業務」に登録されている者であること。
- (2) 鹿児島県内に本社又は営業所等があり、全県取引希望の者であること。
- (3) 提案参加表明書の提出期限の時点で役務の提供等の業務に関する契約に係る競争入札参加資格審査要綱第5条各号のいずれにも該当しない者であること。

8 実施要領及び企画提案仕様書の交付

令和7年5月12日(月)までの間、「4 事務を担当する部局の名称及び問合せ先」の場所にて交付する。また、県ホームページに掲載したのもも取得可能である。

URL : <https://www.pref.kagoshima.jp/ac09/r7/r7kokutyou-kouhouitakukoubo.html>

9 説明会

実施しない。

10 質問書の提出及び質問への回答

本要領に関して疑義があるときは、質問書(様式1)を提出し、回答を受けることができる。

(1) 提出先

「4 事務を担当する部局の名称及び問合せ先」へ提出すること。

(2) 提出方法

質問書は、持参、郵便又は信書便若しくは電子メールにより提出するものとし、提出期限まで随時受付を実施する。なお、電子メール以外の提出方法で提出する場合は、同じものの電子データ(Microsoft Office 又は Acrobat Reader で参照及びコピー&ペースト可能な形式)をメールで提出すること。

(電子メールによる受付も可能とするが、追って書類として必ず提出すること。)

(3) 提出期限

令和7年5月12日(月)15時(郵便又は信書便により送付する場合は、同期限までに必着のこと。)

提出期限までに受け付けた質問書に係る回答は、令和7年5月14日(水)までに県ホームページ上に掲載する。

また、質問書に対する回答は、本実施要領又は企画提案仕様書の追加又は修正とみなす。

11 参加表明書の提出

企画提案競技への参加を希望する者は、次のとおり参加表明書(様式2)を提出すること。

(1) 提出先

「4 事務を担当する部局の名称及び問合せ先」へ提出すること。

(2) 提出方法

参加表明書(様式2)は、持参、郵便又は信書便若しくは電子メールにより送付すること(郵便又は信書便により提出する場合は、配達を証明することができる郵便又は信書便とすること。)

なお、電子メール以外の提出方法で提出する場合は、同じものの電子データ(Microsoft Office 又は Acrobat Reader で参照およびコピー&ペースト可能な形式)をメールで提出すること。

(電子メールによる受付も可能とするが、追って書類として必ず提出すること。)

(3) 提出期限

令和7年5月21日(水)15時(郵便又は信書便により送付する場合は、同期限までに必着のこと。)

(4) 参加資格を確認し、その結果は、令和7年5月23日(金)までに参加表明書(様式2)に記載するメールアドレスに対し、通知書を送付する。

12 企画提案書の提出

(1) 提出先

「4 事務を担当する部局の名称及び問合せ先」へ提出すること。

(2) 提出方法

企画提案書は、持参、郵便又は信書便若しくは電子メールにより送付すること(郵便又は信書便により送付する場合は、配達を証明することができる郵便又は信書便とすること。)

(3) 提出期限

令和7年5月26日(月)15時(郵便又は信書便により提出する場合は、同期限までに必着のこと。)

提出期限までに提出されない場合、辞退したものとみなす。

(4) 提出書類

ア 企画提案書

イ 経費関連積算書(様式3)

(5) 提出部数

紙で1部及びPDFデータで提出すること。

(6) その他

ア (4)の提出書類については、「仕様書」に基づく内容で作成すること。

イ 提出期限後の提出書類の再提出及び差替えは認めない。

ウ 提出書類等に用いる言語、通貨及び単位は、日本語、日本円、日本の標準時及び計量法(平成4年法律第51号)に定める単位に限る。

エ 企画提案書は1案に限る。

オ 経費関連積算書(様式3)には本業務に係る全ての費用についての見積額を記載すること。

キ 経費関連積算書(様式3)には消費税及び地方消費税を含むこと。なお、消費税率及び地方消費税率の合計を10%で積算すること。

ク 企画提案書に記載された内容については、特に断りがない限り、提出した経費関連積算書(様式3)に追加費用を伴わず実施する意思があるとみなす。

13 優先交渉権者の選定

(1) 企画提案の審査

企画提案は、令和7年国勢調査広報業務委託に係る優秀提案選定委員会(以下「選定委員会」という。)において、提案上限額以内の提案を審査する。審査は、企画提案書による審査をもって行う。

(2) 企画提案書の審査

ア 企画提案競技参加者の企画提案書及び経費関連積算書を本県が別途定める当該業務委託に係る企画提案競技評価要領を基に審査する。

イ 審査に当たっては、個別に提案内容の確認を行うことがあるため、真摯に対応すること。

(3) プレゼンテーション

審査委員に対して、企画提案書等についての説明を行うプレゼンテーションを実施する。

ア 開催予定日時

企画提案書提出者に対し別途通知

イ 開催方法

企画提案書提出者に対し別途通知

ウ 詳細なスケジュール

プレゼンテーションを行う具体的な順番や時間等については、企画提案書提出者に対し、別途通知する。

(4) 優先交渉権者の選定

審査の合計得点が最も高い者を優先交渉権者とする。

合計得点が同点の場合は、選定委員会の多数決により順位を決定する。

(5) 審査結果通知

ア 審査結果については、参加者すべてにメールにより通知する。なお、通知先のメールアドレスは、参加表明書(様式2)下部に記載のものとする。

イ 審査結果は令和7年5月29日(木)までに通知する。

(6) その他

提案者が1者の場合であっても審査は行うものとし、審査の結果、提案内容が基準を満たしていると認められた場合には、その提案者を優先交渉権者として選定する。

13 提案の無効

(1) 参加資格のない者がした提案は、無効とする。

(2) この要領に定める手続き以外の手法により、提案者が選定委員会又は関係者に本企画提案競技に関する援助を直接又は間接に求めた場合、その提案者の提案は無効とする。

(3) 提出された提出書類が次に掲げる事項のいずれかに該当する場合、提案は無効となることがある。

ア 提出方法、提出先及び提出期限に適合しないもの

イ 作成様式及び記載上の注意事項に示された内容に適合しないもの

ウ 記載すべき内容の全部又は一部が記載されていないもの

エ 記載すべき事項以外の内容が記載されているもの

14 契約

(1) 契約の締結

契約内容及び仕様については、基本的に仕様書及び企画提案書の内容を採用することを想定しているが、優先交渉権者の決定後に鹿児島県とそれぞれ詳細を協議の上、最終決定することとする。その際、改めて見積書を徴収し、随意契約の方法により契約を締結する。

企画提案書の項目において、役割が明確に示されている場合及び必要により一部を再委託(以下、再委託に関する規定は再委託先以降による再々委託以降についても同様とする。)する場合は、あらかじめ鹿児島県と協議の上、書面の届出を行い、同意を得るものとし、再委託先(以下、再委託先に関する規定は再委託先以降による再々委託先以降についても同様とする。)が行った作業の結果について受託者が全責任を負うこと。

(2) 次点交渉権者との交渉

優先交渉権者が業務委託契約を締結できない何らかの事由が発生した場合、又は協議が整わない場合には、次点の提案として評価した者と協議の上、契約を締結する場合がある。

(3) 契約書作成の要否

契約に当たっては契約書により行う。

15 契約期間

契約期間は以下のとおりとする。

契約締結日から令和7年10月31日まで

16 契約保証金

委託業務に係る契約保証金は免除する。

17 公平な企画提案競技の確保

- (1) 企画提案競技参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。
- (2) 企画提案競技参加者は、競争を制限する目的で他の企画提案競技参加者と参加意思及び提案内容について、いかなる相談も行ってはならず、独自に企画提案書等を作成しなければならない。
- (5) 企画提案競技参加者は、契約候補者の選定前に、他の企画提案競技参加者に対して企画提案書等を意図的に開示してはならない。
- (4) 企画提案競技参加者が連合し、又は不穏な行動等をなす場合において、企画提案競技を公正に執行することができないと認められるときは、当該企画提案競技参加者を企画提案競技に参加させないことがある。

18 その他事項

- (1) 提出された書類は、返却しない。
- (2) 提出書類は、提案者に無断で使用しないが、審査作業に必要な範囲において複製を作成するものとする。
- (3) 審査経過や結果へのいかなる問合せにも応じない。
- (4) 応募の辞退をする場合には、任意様式の「応募辞退届」を提出すること。
- (5) 提出書類は、公平性、透明性及び客観性を期するために公表する場合がある。
- (6) 本業務へ参加するために要する一切の費用は、参加者の負担とする。
- (7) 次のいずれかに該当する場合は、提案が無効となることがある。
 - ア 実施要領等に示した参加に必要な資格がない者が参加表明を行った場合
 - イ 参加表明書(様式2)や企画提案書等に虚偽の記載をした場合
 - ウ 誤字又は脱字等により意思表示が不明確な場合
 - エ 他の提案者と提案内容等について相談を行った場合
 - オ 審査の公平性に影響を与える行為があった場合
 - カ その他実施要領等において示した参加条件等に違反した場合
- (8) 県から受領又は閲覧した資料等は、県の了解なく公表又は使用してはならない。
- (9) 本要領に定めのない事項並びに疑義が生じた場合は、協議により定める。